○国土交通省告示第三百五十八号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十九年四月十九日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十九年四月十九日

国土交通大臣　石井　啓一

路線名	第一東海自動車道
道路の区域	
区間	変更前 御殿場市神山字大野原一九二五番一四五七から同市神山字大野原一九二五番一七〇一まで
	後 御殿場市神山字大野原一九二五番一四五七から同市神山字大野原一九二五番一七〇一まで
敷地の幅員（メートル）	最小 二二四
	最大 三六
延長（メートル）	三七一

○国土交通省告示第三百五十九号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十九年四月十九日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十九年四月十九日

国土交通大臣　石井　啓一

路線名	第一東海自動車道
供用開始の区間	御殿場市神山字兎島一五七五番六から同市神山字搗ノ木一五六〇番四まで
供用開始の期日	平成二十九年四月二十日十時

○国土交通省告示第三百六十号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成二十九年四月六日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成二十九年四月十九日

国土交通大臣　石井　啓一

型式承認番号	第5487号
物件の名称	小型船舶用救命胴衣（腰掛式）
製造者の名称	高階救命器具株式会社
製造者の住所	大阪府大阪市浪速区久保吉一丁目1番34号

○国土交通省告示第三百六十一号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成二十九年四月六日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成二十九年四月十九日

国土交通大臣　石井　啓一

型式承認番号	第F－595号
物件の名称	防火戸（A0級）
物件の型式	TK，SA－2A W（A－0）
製造者の名称	株式会社大晃産業
製造者の住所	広島県尾道市向島町9515番地の1

○防衛省告示第七十一号

海上自衛隊の使用する船舶の信号符字の取消しを次のとおり告示する。

平成二十九年四月十九日

防衛大臣　稲田　朋美

信号符字	番号	名称	取消年月日
JSSL	729	まえじま	平成二十九年三月二十七日

国会事項

衆議院

質問書提出

四月十七日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

テロリズムの定義に関する再質問主意書（緒方林太郎提出）

安倍総理の、さらなる努力を放棄するような政党には政権を担う資格はないとの答弁に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

学習指導要領改訂に際して「思春期になると異性への関心が芽生える」と記載してＬＧＢＴについて記載されなかったことに関する再質問主意書（西村智奈美提出）

「一日当たり何頭（羽）分の牛・豚・鶏肉を食べ残し廃棄しているのか」に関する質問主意書（長妻昭提出）

議事日程

四月十八日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十四号

平成二十九年四月十八日（火曜日）

午後一時開議

第一　地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

第二　将来にわたる質の高い介護サービスの提供の確保等のための介護保険法等の一部を改正する法律案（初鹿明博外六名提出）

第三　介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（初鹿明博外六名提出）

第四　金融商品取引法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第五　平成二十四年度一般会計歳入歳出決算／平成二十四年度特別会計歳入歳出決算／平成二十四年度国税収納金整理資金受払計算書／平成二十四年度政府関係機関決算書／平成二十五年度一般会計歳入歳出決算／平成二十五年度特別会計歳入歳出決算

第六　平成二十五年度国税収納金整理資金受払計算書／平成二十五年度政府関係機関決算書

第七　平成二十四年度国有財産増減及び現在額総計算書

第八　平成二十四年度国有財産無償貸付状況総計算書

第九　平成二十五年度国有財産増減及び現在額総計算書

第十　平成二十五年度国有財産無償貸付状況総計算書

参議院

議事日程　第十七号

平成二十九年四月十七日（月曜日）

午前十時　本会議

第一　原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案（趣旨説明）

議案付託

四月十七日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案（閣法第二七号）　総務委員会に付託

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件（閣条第四号）　外交防衛委員会に付託

万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（閣条第九号）　外交防衛委員会に付託

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（閣条第一〇号）　外交防衛委員会に付託

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第九号）　経済産業委員会に付託

質問主意書提出

四月十七日議員から次の質問主意書が提出された。

六ヶ所再処理工場におけるシビアアクシデント防止等に関する質問主意書（川田龍平提出）（第八一号）

質問主意書転送

四月十七日次の質問主意書を内閣に転送した。

内閣総理大臣夫人安倍昭恵さんの選挙応援における夫人付職員の同行に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第七九号）